

事務事業名		農作物被害対策事業		会計		一般会計		実施区分			
H28担当課等名		農業課		H28係等名		生産振興係		H27係等名		生産振興係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
		施策	11	支え、育む産業基盤づくり							
目的	対象(誰・何を)	市内農家						指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	経営の安定化を図る						農家数(農林業センサス2015)(戸)		4502	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円									
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	農作物被害金額(千円)			54500	54500	50000	-			
	成果指標	野生鳥獣捕獲頭数			2300	2300	2300	-			
定性目標											
事業概要	<p>1 鳥獣被害対策 鳥獣及び自然災害による農作物被害を低減することで、農業者の生産意欲の低下、耕作放棄地の増加に歯止めをかけ、農家自らの営農意欲のパワーアップにつなげて農業振興を図る。 野生鳥獣の捕獲、防除柵等の設置補助、捕獲従事者の確保、地区一丸となった鳥獣対策支援等を行うことで、農作物被害を低減する。</p> <p>2 自然災害対策 自然災害への取組を継続し、自然災害に強い産地づくりを推進していく。</p>										
	事業内容										
27年度事業内容	1 鳥獣被害対策(40,708千円)				1				1		
	(1)鳥獣駆除委託、捕獲報奨金支払(市・県補) (2)電気柵や防除柵設置者への補助(市単) (3)市・地区協議会モデル地区への負担金、市協議会への貸付金 (4)野生鳥獣捕獲従事者狩猟免許取得支援(市単) (5)サル群行動調査・追払い学習会 (6)野生獣防護柵整備				(1)捕獲頭羽数 (2)設置箇所数 (3)モデル地区 (4)新規取得者 (5)調査群数、学習会開催数 (6)整備延長				(1)2,006頭羽 (2)11箇所 (3)8地区 (4)12人 (5)3群、5回 (6)1.3km		
2 自然災害対策(2,752千円)											
(1)被災地調査、被災農家への支援(利子助成等) (2)果樹共済掛金補助(掛金20%補助)(鳥獣害も対象の方式有り)				2				2			
				(1)対象農家数 (2)対象農家数				(1)18件 (2)1件			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		295,122	52,543	43,460	77,092	(県)鳥獣被害防止総合対策交付金(1/2)12,871千円					
国庫支出金						(県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2)1,416千円					
県支出金		190,304	7,578	14,405	1,817	(県)農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(1/2)118千円					
起債						(そ)獣被害対策施設等設置事業貸付金回収金					
その他		17,396	12,850	1,435	1,440						
一般財源		87,422	32,115	27,620	73,835						
人件費計(千円)②		3,934		3,966							
正規職員所要時間		1,100		1,109							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		299,056	52,543	47,426	77,092						
事業内容・目標達成状況の振り返り		各地区の有害鳥獣被害対策協議会、猟友会の協力を得て個体数調整を進め、特に果樹被害が増加しているサル及びカラスの捕獲数が前年比で約5割増加した。また、新たに鳥獣被害対策実施隊を編成したほか、鳥獣捕獲従事者支援事業により223名の有害鳥獣捕獲従事者を確保することができた。自然災害においては国県及び市単の補助事業に基づき支援を行った。									
改革改善の考え方	①問題点	鳥獣による農業被害は継続しており、特にサル及びカラスによる農業被害が多いため地域ぐるみの対策の取組が求められる。									
	②改革提案	鳥獣被害対策実施隊を編成した市町村のみ補助対象となる県補助金を活用するなど、地域ぐるみの対策を推進するほか、サル、鳥類については大学研究者等の有識者の知見を活用した鳥獣被害対策の有効策を検討することとした。									